

論壇

「生産性付加価値」を高く

日本人の平均労働時間は、先進諸外国に比べて長すぎる。以前にも紹介したが、ドイツ人の平均労働時間は日本人よりも20%も短いのに、労働者の時間当たりの生産性付加価値は、日本よりも50%近く高くなっている。日本の労働者はドイツ人よりも長く働いて、それでも所得はドイツ人よりも低い。

興味深いことに、所得の高い国の方が労働時間は短いようだ。GDPを人口で割った1人当たりのGDPは、国民1人当たりの所得を示した指標だ。残念ながら、日

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

本はこの数値では世界で20番目以下である。スイスやスウェーデンや米国だけでなく、シンガポールでもその所得水準は日本よりもはるかに高い。1人当たりのGDPでみる限り、日本の所得のランキングは下がるばかりだ。

さて、1人当たりの所得が日本より高くなっている国を日本と比

長すぎる日本人の労働時間

べると、その多くで労働時間は日本よりも短くなっている。所得が高いため労働時間が少なくても良いという面もあるかもしれない。

しかし、より重要なのは、労働生産性が高いから短時間労働で高い所得があげられるのだ。日本のように働きすぎの職場では、高い生

産性を実現することは難しい。

日本が取り組んでいる働き方改革は、この点に深く関わっている。過剰な労働時間を減らしていくことは、もちろん一義的には労働者の生活の質を上げることが目的ではあるが、それを有意義に実現するためには労働の生産性付加価値を引き上げることが必要となる。

誤解がないようにしたいが、生産性ではなく、生産性付加価値である。物理的に生産量を増やすというだけではなく、より価値のあるものを生産していくことである。働き方改革とは、生産性改革であり、生産性改革とは供給する財やサービスの価値の向上でもある。

る。

いま話題になってきている物流などがその代表的な例だろう。宅配便の利用が拡大していくことは結構なことだが、同じ料金で規模だけ拡大するようでは、どこかで労働者がパンクしてしまう。需要が増えていけば、それに応じた料金の引き上げも必要だろうし、現場の労働者に過剰な負担がかからないような工夫が必要となるだろう。

サービスには適正対価を

利用者から見れば、配達の種類が減ったり料金が引き上げられることは、好ましくないことに見えるかもしれない。しかし、労働者に過度に負担を強いて、低料金で使い回すような仕組みは、デフレ時代の遺物と考えるべきだろう。

人口減少社会で労働力が貴重になれば、それを大切に利用しながら、サービスには適正な対価を払う。これが日本の目指す方向だ。

日本よりもはるかに高い所得水準であるスイス、北欧、ドイツなどでは、サービス料金は非常に高い。しかし、あの高い所得を維持するには、それだけの料金をつける必要がある。結果的に料金は高くても、労働者も消費者もゆとりと生活している。日本もそうした社会を目指す必要がある。

まず手始めに働きすぎを解消しながら、賃金を大幅にアップさせていく。そしてそれを可能にするため、付加価値生産性をどう引き上げていくのか。これが多くの企業に課された重要な課題であるのだ。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。